



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 二本松 壽 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,368	△0.5	1,212	57.9	1,251	33.7	743	68.6
27年3月期	41,592	0.0	768	66.3	935	73.3	440	168.2
(注) 包括利益	28年3月期		△1,050百万円(-%)		27年3月期		1,383百万円(183.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.55	—	3.3	3.1	2.9
27年3月期	7.45	—	2.0	2.4	1.8
(参考) 持分法投資損益	28年3月期	—百万円	27年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,178	21,821	54.3	368.40
27年3月期	39,767	23,315	58.6	394.27
(参考) 自己資本	28年3月期	21,821百万円	27年3月期	23,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,925	△435	△557	2,385
27年3月期	1,332	△3,145	1,810	1,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	591	134.1	2.6
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	592	79.7	2.6
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		56.4	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 特別配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△2.8	△1,230	—	△1,190	—	△800	—	△13.52
通期	44,900	8.5	1,620	33.7	1,680	34.3	1,050	41.4	17.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	59,762,055株	27年3月期	59,762,055株
② 期末自己株式数	28年3月期	532,193株	27年3月期	629,000株
③ 期中平均株式数	28年3月期	59,186,073株	27年3月期	59,086,998株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会処分型ESOP（信託口）が所有する当社株式数を含めて記載しております。
 28年3月期 418,000株 27年3月期 523,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費は物価の上昇や海外景気の下振れの懸念などから足踏み状態が続きました。

菓子・食品業界におきましては、食の安全・安心に対するお客様の関心が一層高まる中、根強い節約志向・低価格志向による販売競争の激化、物流コストや輸入原材料価格の上昇、変化するお客様ニーズへの対応など、経営環境は厳しさを増しました。

このような環境において、当中村屋グループは経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を具現化すべく、3ヵ年の経営計画「中期経営計画2015-2017」をスタートさせました。中期ビジョンに「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を掲げ、「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」の5つの経営方針と「実行」「改革」「創造」の3つの行動指針のもと、持続的成長に向けた改革を進めました。

具体的には、菓子・食品・飲食の各事業で、多様化するお客様の価値観やライフスタイルに対応した新商品の開発を進めるとともに、既存商品についても不断の改良を行うことで、商品力の強化を図りました。またコンビニエンスストアや土産市場など、今後さらなる成長が見込まれるマーケットに向けて、各事業が自らの強みを活かした商品展開ならびに積極的な販路拡大に取り組み、併せて全社プロジェクトチームを編成し、具体的なテーマのもと事業の垣根を超えた活動をスピード感をもって展開することで、売上高の増大に努めました。さらに、不採算店舗の閉鎖などを実行し、それにより創出された経営資源を成長ビジネスにシフトさせることで、事業構造・収益構造の改革を推進しました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、新宿中村屋ビルが開業2年目を迎えて、不動産賃貸事業、飲食事業が売上を伸ばしましたが、昨年に引き続き収益性の向上を目的とした戦略に基づき不採算店舗の整理を行なったこと等により菓子事業での減収が上回り、41,368,309千円 前年同期に対して223,242千円の減収となりました。

利益面につきましては、昨年まで高騰を続けた原材料、光熱費等が落ち着いたことによる、売上原価の低減と不採算店舗の整理による効率化が進み、営業利益は1,211,831千円 前年同期に対し444,274千円、57.9%の増益、経常利益につきましては、1,251,026千円 前年同期に対し315,621千円、33.7%の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、742,812千円 前年同期に対し302,352千円、68.6%の増益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

①菓子事業

菓子事業におきましては、昨年に引き続き「収益改善」を念頭に、積極的に新・改良商品を発売する一方、販売不振商品、不採算店舗の整理を推進しました。

贈答菓子類では、パイ生地と餡とダコワーズ生地を乗せて焼き上げた「トロワーズばい」を新発売しました。主力商品「うすあわせ」「あんまかろん」「月餅」「アイリッシュケーキ」では上質化・増量などの改良に合わせて価格改定を行いました。米菓では、「花の色よせ」、発売15周年を迎えた「こがねはずみ」の品質・パッケージを改良しました。

パックデザート類では、百貨店販路向け主力商品「涼菓撰」は不振でしたが、新商品「涼彩あわせ」が好調に推移しました。量販店販路向けでは、改良発売した「和菓」が大きく増収し、和洋デザートを詰合わせた「いろどり涼菓」も好調に推移しました。

土産販路では、駅ナカ・空港向けに限定発売した東京ショコラトリー「パリコロッセ」が好評を得たほか、「新宿カーリーあられ」も順調に売上を伸ばしました。

ショップブランド「円果天」では、カフェをイメージした新商品「円果天C a f e」を発売しました。「九六一八」では、フォーマルギフト用の品揃えを強化したほか、バームクーヘンなどの主力商品の品質・パッケージを改良し、合わせて価格改定を行いました。

また、新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカB o n n a 新宿中村屋」では、定番の商品に加えお客様の要望を取り入れた新商品・季節の商品を発売しました。

中華まんじゅう類では、商品の企画・設計段階から「安全・安心」の確保と「収益改善」に努め、主力商品の改良と新商品の開発に積極的に取り組みました。百貨店・駅ビル販路では、「天成肉饅」で使用する野菜を全て国産に切替え、醤油も最高等級の丸大豆醤油を使用することで旨みを向上させ、「天成餡饅」では焙煎度の高い黒胡麻を使い、胡麻の風味・香ばしさを追求しました。また、これら改良と合わせて価格改定を行いました。量販店販路では、お客様の嗜好に合わせて生地をしっかりと柔らかくし、電子レンジで温めてもおいしく召し上がれるよう改良しました。また、品揃えの充実を図り、「濃厚ハヤシまん」を新発売しました。コンビニエンスストア販路では、「肉まん」「ピザまん」などの主力商品の改良を行うとともに、甘みの強い安納芋を使用した「安納芋まん」やピンク色の「ハートの生チョコまん」などを発売しました。

以上のような営業施策を展開しましたが、菓子、中華まんともに売上高が伸びず、菓子事業全体の売上高は減収となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、「業務用食品」と「市販食品」の2つの事業形態で活動を展開しました。

業務用食品事業では、外食市場のトレンドを踏まえ、使用食材にこだわったスープ、パスタソースやハンバーグ用ソースなどの提案を積極的に行いました。また、新規取引先へ高品質なカレーソースを供給するなど販路拡大にも努めました。

市販食品事業では、レトルトカレーを中心にスパイスの風味や具材の旨みを向上させるなどの改良を行いました。また、昨年4月に原材料高騰に対応すべく発売以来初となる価格改定を実施しました。調理用中華ソース「本格四川」シリーズでは、麻婆ソースの好調に加え、夏季に発売した「怪味ソース」も売上高拡大に寄与しました。さらに、成長するコンビニエンスストア業態向けにカレーソースの継続的な供給を図るなど、新たな取組みも強化しました。

以上のような営業活動を行いました。業務用食品事業の既存販路の落ち込みが響き、食品事業全体の売上高は減収となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、徹底した美味しさの追求と最善のサービスの提供に継続的に取り組み、お客様満足の上昇に努めました。

直営レストランの主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」においては、強みとなる商品の磨き上げに打ち出すとともに、お客様のニーズを取り入れたメニューや季節・時節を意識したフェアメニューを積極的に打ち出し、新たなお客様の開拓とリピート利用の促進を図りました。また、昨年9月にオリーブハウス「新宿高島屋店」「川越アトレ店」の改装を行い、より居心地の良い店舗づくりに努めました。今年2月には、池袋東武百貨店に中村屋伝統の洋食メニューを和風テイストに仕立てて提供する新業態の店舗「洋食レストラン新宿中村屋」をオープンしました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna新宿中村屋」では昭和2年発売の純印度式カレーを中心にボルシチなどロングセラーメニューを提供し、多くのお客様にご利用いただきました。8階「レストランGranna新宿中村屋」では、昨年10月の1周年を期にメニューを新たにし、中村屋ならではのスパイスを生かした料理と日本ワインを提供しました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は増収となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、笹塚NAビルの内装・外装の更新などを行い、快適なオフィス空間を提供することで満室稼働を維持しました。また、一昨年に開業した商業ビル「新宿中村屋ビル」の賃料収入も通期で寄与し、売上高は増収となりました。

⑤その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」において、新規会員獲得に向けたキャンペーンの実施やキッズ・シニア向けプログラムの強化などにより、運営の安定化に取り組みました。昨年6月に開店した小型フィットネスジム「NAスポーツクラブA-1 EXPRESS」西永福店も順調に会員数を伸ばし、売上高は増収となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は、一部基幹企業の業績向上に雇用情勢の改善や賃金の上昇が現れ、マイナス金利政策による円安と株高が期待されたものの、更なる円高と株安が進み、景気も穏やかな回復基調から先行き不透明な状況にあります。特に当社の主力事業分野である菓子・食品業界においては、高騰を続けた原材料価格やエネルギーコストは落ち着いたものの、低迷する個人消費に加え、少子高齢化の進行による国内市場の縮小と企業間競争は更に激化し、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような厳しい環境の中でも、当社が持続的に成長し、ステークホルダーへの利益還元を果たすため、「中期経営計画2015-2017」の2年目においては、基本戦略である「『選択と集中』の徹底と実行」に基づいた施策を着実に実行し、中期ビジョンの実現に取り組みます。具体的には、各事業が強みへの集中化・重点化を進め、また不採算ビジネスの再編を加速させ、経営資源を有効活用すべき成長可能性の高いビジネスに集中シフトさせていきます。一方で、当社の企画開発力・技術力・営業力を最大限に発揮し、お客様のニーズ・ウォンツを的確に捉えた商品サービスを提供することにより顧客満足の向上を図ります。あわせて、全社最適の視点で効率化推進、生産性向上させ収益体質を強化します。

以上のような状況の中で、次期の連結業績につきましては、売上高44,900,000千円、営業利益1,620,000千円、経常利益1,680,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は、建物及び構築物の減少406,324千円等があったものの、現金及び預金の増加498,390千円、原材料及び貯蔵品の増加191,115千円、建設仮勘定の増加99,581千円等により、前連結会計年度末に比べ410,584千円増加し、40,177,756千円となりました。

負債総額は、短期借入金の減少1,923,819千円、繰延税金負債の減少639,692千円等があったものの、退職給付に係る負債の増加2,168,514千円、長期借入金の増加1,965,348千円等により、前連結会計年度末に比べ1,904,615千円増加し、18,357,209千円となりました。

純資産の部は、退職給付に係る調整累計額の減少1,705,365千円等により、前連結会計年度末に比べ1,494,030千円減少し、21,820,547千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、879,969千円増加し、2,384,972千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,925,113千円の収入となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少287,064千円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,293,552千円、減価償却費1,081,448千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、435,265千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出650,783千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、556,655千円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,300,000千円があったものの、短期借入金の純増減額による減少2,100,000千円、配当金の支払額591,471千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第91期 平成24年3月期	第92期 平成25年3月期	第93期 平成26年3月期	第94期 平成27年3月期	第95期 平成28年3月期
自己資本比率	55.6	61.2	58.9	58.6	54.3
時価ベースの自己資本比率	61.5	69.2	64.2	74.6	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	212.4	332.2	307.3	329.4	230.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.6	9.3	39.1	42.5	53.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円00銭とさせていただきます。予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ、市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類及び調理缶詰類を製造販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

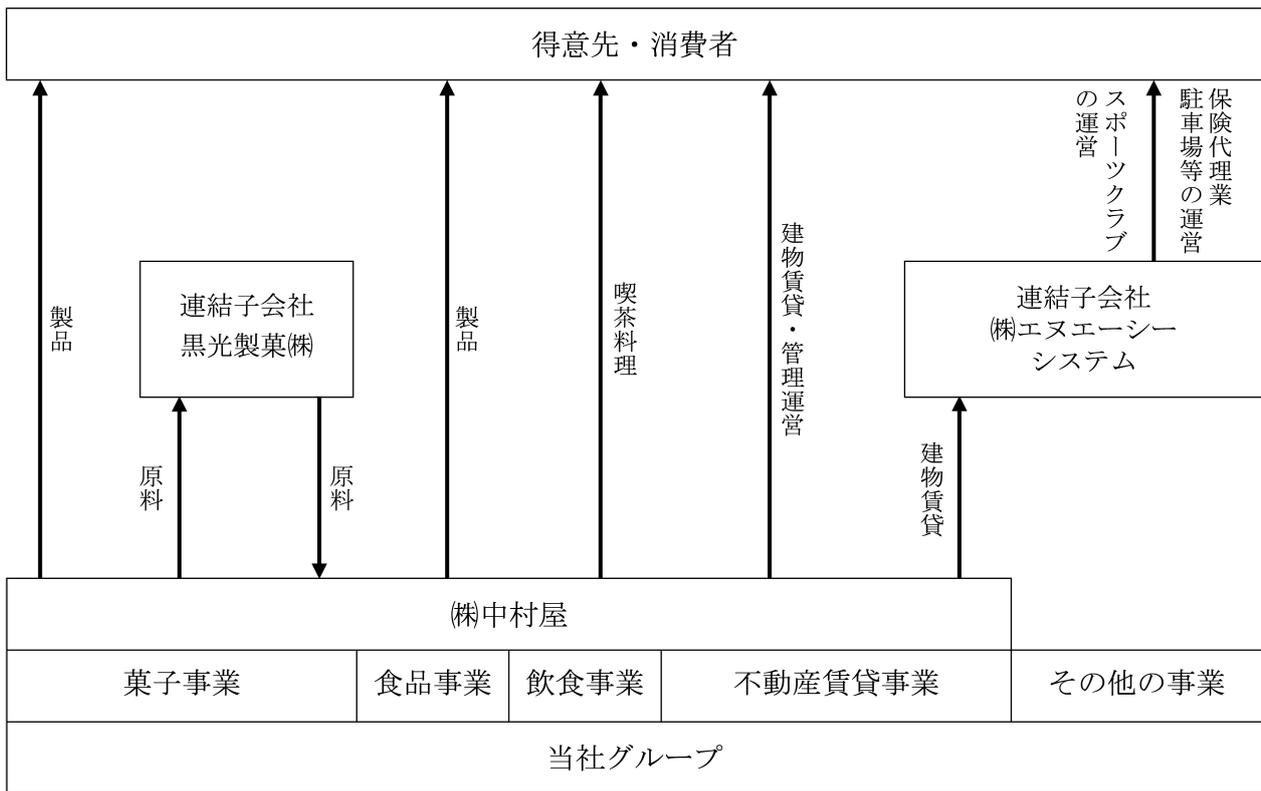
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル及び商業ビルの賃貸事業を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営、駐車場等の運営及び保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いていくために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値のある商品とサービスを創造し提供していくこと」を経営の基本としております。

創業者の精神を受け継ぎ、今後も社会にとって必要な企業であり続けるために、中村屋グループでは「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様にとって真に価値ある商品・サービスを創造・提供することで、社会に貢献してまいります。

当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化に対応するため、事業構造改革を推進し、収益体質の強化を図ることで、持続的成長を果たします。そして、当社ならびにグループ各社をご愛顧いただいているお客様をはじめ、お取引先様、株主様、地域社会など様々なステークホルダーの皆様からより一層のご評価とご支援をいただける企業となるべく、今後も中村屋ならではの新たな価値を創造と提供に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成29年3月期の連結業績目標につきましては、下記の目標達成を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

経営指標目標

● 連結売上高	449.0 億円
● 連結営業利益	16.2 億円
● 連結営業利益率	3.6 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループの平成28年3月期から平成30年3月期を対象期間とする新たな3ヵ年の中期経営計画は以下のとおりです。

①基本方針と業績目標

当中村屋グループの経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実行するために、「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を中期ビジョンに掲げ、5つの中期経営方針「顧客視点の経営」「強みへの集中」「品質保証の徹底」「生産性の向上」「人材の育成」に基づいた戦略・施策に取り組み、平成30年3月期の目標として連結売上高48,517百万円、連結営業利益2,270百万円（営業利益率4.7%）、ROE6.7%を目指します。

②戦略の骨子

「『選択と集中』の徹底と実行」を基本戦略とし、自らの強みを活かしたビジネスの集中化・重点化により経営資源を効率的・効果的に活用することで、収益体質の強化を図ってまいります。

また、事業構造改革と生産性の向上を通じてコスト競争力を高め、環境変化に柔軟・迅速に対応できる企業基盤を構築いたします。その上で成長可能性の高いビジネスに向けた資源配分を行い、今後の持続的成長に結び付けていきます。

あわせて、メーカーとしての品質保証の強化を図り、収益性・成長性の基礎としてまいります。

③事業戦略の骨子

(ア) 菓子事業

菓子事業では、既存直売店の活性化と円菓天、九六一八、かんてん舎などの新たなブランドの育成拡大、駅ナカや空港、サービスエリアなどの新成長販路への進出を加速するとともに、カジュアルギフトなど需要の多様化に適合した商品の企画を強化してまいります。中華まんについては、量販店およびコンビニエンスストア販路での拡販を図るとともに、新たな需要や用途に対応した新商品開発を進め、高付加価値化を追求します。

(イ) 食品事業

業務用食品では、レストランの調理技術を活かした魅力ある商品を外食・中食販路へ積極的に提案してまいります。また市販用食品では、レトルトカレー、中華ソースを中心に上質化に対応した商品開発を行っていくとともに、収益確保のための取り組みを実行します。

(ウ) 飲食事業

飲食事業では、既存レストラン業態のリモデルと新メニューの積極的開発導入に加えて、需要の多様化に対応した新業態開発と、成長集客施設等への出店を行ってまいります。

(エ) 不動産賃貸事業およびその他事業

不動産賃貸事業においては、笹塚NAビル、新宿中村屋ビルなど、保有する土地資産を最大限に活用し、安定的な収益確保に努めてまいります。スポーツ事業では、安心・安全に利用できる地域に密着したスポーツクラブとして、運営安定化に取り組みます。

また成長分野として、健康志向に対応した食品の開発・改良と新たな販路開拓を行うとともに、通信販売のサービス向上と事業拡大を目指します。

さらに新宿中村屋ビル内の自営店舗（「Manna（マンナ）」「Bonna（ボンナ）」「Granna（グランナ）」）においては、中村屋の「食」の魅力をより多くの方に伝える“情報発信源”として、企業価値の向上と事業全体のさらなる発展を実現してまいります。また、中村屋ゆかりの作品の展示等を行う「中村屋サロン美術館」では、“芸術・文化”をテーマとしたメセナ活動を実践していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、景気の緩やかな回復が期待される一方で、物価の上昇や消費税増税、社会保険料の負担増加などから、個人消費は引き続き低迷することが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社の主力事業分野である菓子・食品業界においても、原材料価格の高止まりによる収益の圧迫、市場の成熟化と流通構造の変化、労働力人口の不足によるコストの増加、そして食の安全・安心や環境問題への対応強化が求められており、企業を取り巻く環境は一層厳しくなるものと予想されます。

このような厳しい環境の中でも、当社が持続的に成長し、ステークホルダーへの利益還元を果たすため、「中期経営計画 2015-2017」の2年目においては、基本戦略である「『選択と集中』の徹底と実行」に基づいた施策を着実に実行し、中期ビジョンの実現に取り組みます。具体的には、各事業が自らの強みが生かせるビジネスへの集中化・重点化を推し進め、目標達成に向けた施策の絞り込みや集中的な資源配分を徹底します。また、不採算ビジネスの再編をスピードアップさせ、経営資源を有効活用すべく成長可能性の高いビジネスにシフトさせていきます。一方で、お客様のニーズ・ウォンツを的確に捉え、当社の企画開発力・技術力・営業力を最大限に発揮した中村屋ならではの付加価値をもった商品・サービスを提供することで、顧客満足の上昇を図ります。併せて、全社最適の視点で業務の効率化を推進し、生産性を向上させることで、収益体質を強化します。

さらに、AIBフードセーフティシステムの効果的活用や監査体制の機能強化など、メーカーとして揺るぎない品質保証体制を構築すると同時に、生産および物流機能の整備による基幹商品の供給体制の拡充、人事制度改革による人材育成や女性が活躍できる施策などを推進させることで、将来に向けて企業基盤を強固なものにしていきます。

また「食」に携わる企業として、NPO法人や地域社会と協同で料理教室を開催するなど社会貢献活動に取り組むほか、創業者の精神に基づく芸術・文化支援活動についても、新宿中村屋ビル内の「中村屋サロン美術館」を機軸に展開していきます。

これらの取組みを全社一丸となって推進し、経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実践していくことで、社会にとってより存在価値のある会社を目指します。

その他、詳細な内容につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakamura.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行なっていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,815	2,391,205
受取手形及び売掛金	4,259,042	4,227,852
商品及び製品	1,234,103	1,233,864
仕掛品	37,133	49,608
原材料及び貯蔵品	869,914	1,061,029
繰延税金資産	488,363	409,775
その他	367,013	344,263
貸倒引当金	△5,490	△4,929
流動資産合計	9,142,894	9,712,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,392,149	18,715,949
減価償却累計額	△9,873,594	△10,603,717
建物及び構築物(純額)	8,518,555	8,112,232
機械装置及び運搬具	10,793,685	11,050,542
減価償却累計額	△9,404,170	△9,594,220
機械装置及び運搬具(純額)	1,389,515	1,456,323
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	347,173	286,909
減価償却累計額	△244,547	△144,950
リース資産(純額)	102,626	141,959
建設仮勘定	39,519	139,100
その他	1,972,087	2,005,627
減価償却累計額	△1,695,784	△1,740,749
その他(純額)	276,302	264,878
有形固定資産合計	24,074,673	23,862,647
無形固定資産	246,989	262,790
投資その他の資産		
投資有価証券	5,426,733	5,515,945
繰延税金資産	6,063	5,408
その他	873,046	825,821
貸倒引当金	△3,226	△7,521
投資その他の資産合計	6,302,616	6,339,652
固定資産合計	30,624,278	30,465,089
資産合計	39,767,172	40,177,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,800	1,507,967
短期借入金	2,267,231	343,412
リース債務	45,064	47,566
未払法人税等	91,746	208,588
賞与引当金	610,196	614,787
資産除去債務	12,000	—
その他	2,124,953	2,326,870
流動負債合計	6,561,990	5,049,190
固定負債		
長期借入金	2,119,289	4,084,637
リース債務	100,748	101,864
繰延税金負債	1,481,072	841,380
退職給付に係る負債	4,673,194	6,841,708
資産除去債務	76,209	84,784
役員退職慰労未払金	62,744	57,653
その他	1,377,348	1,295,993
固定負債合計	9,890,604	13,308,019
負債合計	16,452,594	18,357,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,028,457	8,136,391
利益剰余金	6,644,635	6,796,116
自己株式	△257,717	△218,584
株主資本合計	21,884,777	22,183,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496,083	1,408,870
退職給付に係る調整累計額	△66,283	△1,771,648
その他の包括利益累計額合計	1,429,800	△362,778
純資産合計	23,314,578	21,820,547
負債純資産合計	39,767,172	40,177,756

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,591,551	41,368,309
売上原価	25,003,457	24,276,312
売上総利益	16,588,093	17,091,997
販売費及び一般管理費	15,820,536	15,880,166
営業利益	767,557	1,211,831
営業外収益		
受取利息	3,670	2,287
受取配当金	91,401	94,326
貸倒引当金戻入額	936	—
為替差益	77,541	—
その他	39,131	45,039
営業外収益合計	212,679	141,652
営業外費用		
支払利息	31,362	35,429
支払手数料	8,090	5,241
貸倒引当金繰入額	—	34
為替差損	—	51,224
その他	5,379	10,529
営業外費用合計	44,831	102,457
経常利益	935,405	1,251,026
特別利益		
投資有価証券売却益	—	121,275
資産除去債務履行差額	1,761	—
特別利益合計	1,761	121,275
特別損失		
固定資産売却損	—	2,019
固定資産除却損	12,872	11,422
減損損失	83,116	63,907
本店建替関連損	8,318	—
投資有価証券売却損	—	1,400
特別損失合計	104,306	78,748
税金等調整前当期純利益	832,859	1,293,552
法人税、住民税及び事業税	75,737	171,172
法人税等調整額	316,663	379,568
法人税等合計	392,400	550,740
当期純利益	440,459	742,812
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	440,459	742,812
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802,511	△87,213
退職給付に係る調整額	140,373	△1,705,365
その他の包括利益合計	942,884	△1,792,578
包括利益	1,383,343	△1,049,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,383,343	△1,049,767
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	7,836,238	6,230,030	△299,914	21,235,755
会計方針の変更による 累積的影響額			564,437		564,437
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,469,402	7,836,238	6,794,467	△299,914	21,800,192
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		189,455			189,455
剰余金の配当			△590,291		△590,291
親会社株主に帰属す る当期純利益			440,459		440,459
自己株式の取得				△4,875	△4,875
自己株式の処分		2,765		47,072	49,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	192,220	△149,832	42,197	84,585
当期末残高	7,469,402	8,028,457	6,644,635	△257,717	21,884,777

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	693,572	△206,656	486,917	21,722,672
会計方針の変更による 累積的影響額				564,437
会計方針の変更を反映 した当期首残高	693,572	△206,656	486,917	22,287,109
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				189,455
剰余金の配当				△590,291
親会社株主に帰属す る当期純利益				440,459
自己株式の取得				△4,875
自己株式の処分				49,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802,511	140,373	942,884	942,884
当期変動額合計	802,511	140,373	942,884	1,027,469
当期末残高	1,496,083	△66,283	1,429,800	23,314,578

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	8,028,457	6,644,635	△257,717	21,884,777
当期変動額					
税率変更に伴う影響額		101,854			101,854
剰余金の配当			△591,331		△591,331
親会社株主に帰属する当期純利益			742,812		742,812
自己株式の取得				△3,839	△3,839
自己株式の処分		6,079		42,973	49,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107,933	151,481	39,134	298,548
当期末残高	7,469,402	8,136,391	6,796,116	△218,584	22,183,325

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,496,083	△66,283	1,429,800	23,314,578
当期変動額				
税率変更に伴う影響額				101,854
剰余金の配当				△591,331
親会社株主に帰属する当期純利益				742,812
自己株式の取得				△3,839
自己株式の処分				49,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,213	△1,705,365	△1,792,578	△1,792,578
当期変動額合計	△87,213	△1,705,365	△1,792,578	△1,494,030
当期末残高	1,408,870	△1,771,648	△362,778	21,820,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	832,859	1,293,552
減価償却費	981,768	1,081,448
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△119,875
有形固定資産除却損	12,872	11,422
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,019
減損損失	83,116	63,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△603	3,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,335	4,591
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△662,315	△287,064
受取利息及び受取配当金	△95,071	△96,613
支払利息	31,362	35,429
為替差損益(△は益)	△77,541	51,224
売上債権の増減額(△は増加)	72,597	31,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,523	△203,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△347,318	97,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	259,941	△33,959
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	—	△5,091
その他	349,423	14,067
小計	1,323,233	1,943,796
利息及び配当金の受取額	80,578	98,712
利息の支払額	△31,207	△35,792
法人税等の支払額	△46,650	△81,604
法人税等の還付額	5,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,717	1,925,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380,853	—
定期預金の払戻による収入	570,013	383,579
有形固定資産の取得による支出	△3,119,323	△650,783
無形固定資産の取得による支出	△146,659	△64,749
投資有価証券の取得による支出	△78,983	△309,607
投資有価証券の売却による収入	—	165,108
投融資による支出	△92,256	△86,774
投融資の回収による収入	105,043	140,548
資産除去債務の履行による支出	—	△13,067
その他	△1,645	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,144,662	△435,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	890,000	△2,100,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△77,891	△158,471
リース債務の返済による支出	△56,174	△51,926
自己株式の増減額(△は増加)	44,962	45,212
配当金の支払額	△591,331	△591,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,809,566	△556,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,934	△53,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,556	879,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,446	1,505,002
現金及び現金同等物の期末残高	1,505,002	2,384,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)エヌエーシーシステムの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社の名称 山東豊龍食品有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（3月31日）と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- イ. 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- ロ. 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前期連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,850,303千円	21,660,533千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	4,310,960千円	4,322,691千円
役員報酬・従業員給料	5,391,270	5,300,833
賞与引当金繰入額	369,369	373,606
退職給付費用	152,409	281,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,943	11,074	115,017	629,000

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式523,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	590,291	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	591,331	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされていません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,000	8,193	105,000	532,193

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、従業員持株会信託口が所有する当社株式418,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	591,331	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	592,299	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておられません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておられません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,892,815千円	2,391,205千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△387,813千円	△6,234千円
現金及び現金同等物	1,505,002千円	2,384,972千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,962,405	2,751,371	2,211,035
債券			
転換社債・社債	30,636	30,000	636
小計	4,993,041	2,781,371	2,211,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	179,226	190,425	△11,198
小計	179,226	190,425	△11,198
合計	5,172,268	2,971,795	2,200,472

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
C P	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,821,325	2,788,631	2,032,694
債券			
転換社債・社債	30,852	30,000	852
小計	4,852,177	2,818,631	2,033,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	412,102	420,338	△8,236
小計	412,102	420,338	△8,236
合計	5,264,279	3,238,969	2,025,309

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	165,108	121,275	1,400
C P	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	202,404千円	190,176千円
退職給付に係る負債	1,604,788	2,168,245
一括償却資産	27,618	24,038
未払事業税	10,062	27,990
その他有価証券評価差額金	3,621	2,522
固定資産評価替差額金	1,776,566	1,626,992
繰越欠損金	288,699	104,077
その他	289,940	269,925
繰延税金資産小計	4,203,698	4,413,964
評価性引当額	△152,403	△137,223
繰延税金資産合計	4,051,295	4,276,742
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△662,686	△624,039
その他有価証券評価差額金	△708,010	△618,961
固定資産評価替差額金	△3,618,578	△3,426,124
その他	△48,669	△33,814
延税金負債合計	△5,037,943	△4,702,940
繰延税金資産の純額	△986,647	△426,198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%	0.3%
住民税均等割等	5.5%	3.5%
過年度法人税等	△0.4%	0.1%
評価性引当額	0.2%	△1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.0%	△4.8%
受取配当金益金不算入額	△2.0%	△0.5%
その他	△1.5%	12.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	42.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が74,731千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が61,862千円、その他有価証券評価差額金額が34,627千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	29,649,273	7,116,893	2,935,209	1,060,073	830,102	41,591,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	173,691	—	173,691
計	29,649,273	7,116,893	2,935,209	1,233,764	830,102	41,765,242
セグメント利益 又は損失(△)	2,290,658	276,024	△176,698	382,850	52,846	2,825,680
セグメント資産	10,535,802	1,942,091	9,819,687	8,713,329	265,056	31,275,965
その他の項目						
減価償却費	524,090	91,516	75,801	193,262	16,272	900,940
減損損失	—	—	83,116	—	—	83,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	605,435	108,030	317,615	2,851,647	11,815	3,894,542

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,765,242
セグメント間取引消去	△173,691
連結財務諸表の売上高	41,591,551

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,825,680
全社費用(注)	△2,058,123
連結財務諸表の営業利益	767,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	31,275,965
全社資産(注)	8,491,207
連結財務諸表の資産合計	39,767,172

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	900,940	80,828	981,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,894,542	187,855	4,082,397

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	
売上高						
外部顧客への売上高	29,127,180	6,945,426	3,118,819	1,295,076	881,808	41,368,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	160,272	—	160,272
計	29,127,180	6,945,426	3,118,819	1,455,348	881,808	41,528,581
セグメント利益又は損失(△)	2,506,398	270,110	△96,838	426,358	76,271	3,182,300
セグメント資産	10,905,647	2,027,106	9,534,416	8,505,660	306,603	31,279,432
その他の項目						
減価償却費	583,284	60,128	88,049	253,646	19,493	1,004,601
減損損失	1,753	—	62,154	—	—	63,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486,257	87,123	99,723	41,285	32,385	746,773

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,528,581
セグメント間取引消去	△160,272
連結財務諸表の売上高	41,368,309

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,182,300
全社費用(注)	△1,970,468
連結財務諸表の営業利益	1,211,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	31,279,432
全社資産(注)	8,898,325
連結財務諸表の資産合計	40,177,756

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,004,601	76,847	1,081,448
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	746,773	145,440	892,213

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	394.27円	368.40円
1株当たり当期純利益金額	7.45円	12.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	440,459	742,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	440,459	742,812
普通株式の期中平均株式数(株)	59,086,998	59,186,073

※「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,314,578	21,820,547
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,314,578	21,820,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	59,133,055	59,229,862

※「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(1) 重要な株式併合

平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第95回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議することを決議いたしました。

①株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、投資単位を適切な水準に調整するため、株式併合を実施いたします。

②株式併合の内容

ア. 併合する株式の種類

普通株式

イ. 併合の方法

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

ウ. 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	59,762,055株
株式併合により減少する株式数(注)	53,785,850株
株式併合後の発行済株式総数(注)	5,976,205株

(注) 株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

③1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

1株当たり純資産額 3,684円04銭

1株当たり当期純利益金額 125円50銭

(2) 重要な事業の譲渡

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、当社の連結子会社である黒光製菓(株)と平成29年4月1日を事業譲受日とする事業譲渡契約書を平成28年5月13日付で締結いたしました。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。